

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の設置について（案）

1 概要

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下「にも包括」という。）の構築を推進するため、本市における保健・医療・福祉関係者等による協議の場（以下「協議の場」という。）を令和 6 年度から、地域移行部会に位置づけたい。

2 「にも包括」について

平成 29 年 2 月に国の「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書にて示された考え方。精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保されたシステムであり、地域共生社会を実現するための「システム」「仕組み」とされている。

3 「協議の場」について

「にも包括」の構築のため、保健・医療・福祉の視点を持った上で、「個別支援の検討」、「支援体制の整備」、「地域基盤の整備」を軸に協議を行う場であり、まずは既存の社会資源を地域の実情に応じて活用するという視点が必要とされている。医療機関の職員、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター、家族や居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し議論することが基本となる。

4 近年の地域移行部会の活動について

令和 3 年度に精神科病院に長期入院されている市民の方の実態把握を行い、地域移行に向けた課題を精査することを主なミッションとして活動を開始した。今期は、地域移行の促進に向けた関係機関との連携づくり、具体的な方策を試行することとされている。メンバーに医療機関の職員、当事者やピアサポーターが含まれていること、精神障害のある方が地域で暮らすための課題へ取り組んでいる点から、「協議の場」との親和性は高いといえる。

5 地域移行部会の「協議の場」としての位置づけによる影響（概要）

- ・地域移行部会のメンバーは、同時に「協議の場」の参加者にもなる。
- ・地域移行部会の活動が協議の場に求められる「個別支援の検討」、「支援体制の整備」、「地域基盤の整備」と重なる部分が大きいと考えられるため、これまでの部会活動を継続することを特別な議論等は行わないことを基本とする。
- ・部会活動を進める中で、取り扱うテーマ等について、部会とは切り離して議論する必要性が生じた際は、単独での「協議の場」の開催も検討していく。

6 その他

- ・令和 6 年度から、地域移行部会の「協議の場」として位置づけることに伴い、精神保健福祉連絡会も令和 6 年度から再編する方向で検討

7 今後のスケジュール

- ・次回の地域移行部会において、「協議の場」の位置づけについて報告
- ・次回の親会（令和6年2月）において、令和6年度からの「協議の場」について、より具体的なイメージを提示予定